

平成27年度

# 事業報告及び決算書類

〔 自 平成27年4月 1 日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

# 平成27年度事業報告及び決算書類

## I 事業報告

1	事業の概要	・・・・・・・・・・	1
2	庶務の概要	・・・・・・・・・・	4
3	事業報告の附属明細書	・・・・・・・・・・	8

## II 決算書類

1	貸借対照表	・・・・・・・・・・	9
2	正味財産増減計算書	・・・・・・・・・・	10
3	財務諸表に対する注記	・・・・・・・・・・	14
4	貸借対照表及び正味財産増減計算書の 附属明細書	・・・・・・・・・・	17
5	財産目録	・・・・・・・・・・	18

III	監査報告書	・・・・・・・・・・	20
-----	-------	------------	----

# I 事業報告

## 1 事業の概要

平成27年度においては、当法人の公益目的事業である「水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の収集提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業」として、前年度に引き続き、国の施策である水産物の加工・流通・消費対策の一環である「国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち需給変動調整事業」及び「国産水産物流通促進取組支援事業」の補助事業者として、また、本年度、国により創設された「国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち水産加工業経営改善支援事業」及び「外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業」の補助事業者として、事業を実施した。

これら事業を通じて、主要水産物の需給・価格の安定を図るため、事業の適時の発動により的確な推進に努めた。

### (1) 国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち需給変動調整事業

本事業は、水揚集中等による産地価格の低迷時に、漁業者団体等が水産物の買取り、保管等を行うものであり、当該事業に要した経費の一部についての助成、事業の実施により生じた損失見合額及び買取代金に対する資金貸付け、事業の損失に対する補てんを行うものである。

#### ① 需給変動調整事業の実施に要する経費に対する助成

本年度の需給変動調整事業は、漁業者団体等4者が行うさば、さんま、いわし、あじ及び乾のりの5魚種について実施された。

本事業の助成資金は、国から175,793千円（前年度173,000千円）の交付を受け、前年度からの繰越額等と併せて662,961千円（前年度843,471千円）となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、320,174千円（前年度356,400千円）であった。

その結果、平成28年度への繰越額は342,786千円（前年度487,071千円）となった。

#### ② 需給変動調整事業の実施により生じた損失に対する貸付け

漁業者団体等1者に対し、1件14,870千円（前年度なし）の貸付けを行った。

一方、既往の貸付けに係る償還については、2件4,040千円（前年度51,240千円）があり、年度末の損失貸付残高は115,690千円（前年度104,860千円）となった。

③ 需給変動調整事業の実施に必要な買取資金の貸付け

漁業者団体等 2 者に対し、合計で 4,097,459 千円（前年度 3,819,677 千円）の貸付けを行った。

これら貸付分の一部を含め、既往の貸付けに係る償還は 2 者 3,978,234 千円（前年度 2,687,451 千円）があり、年度末の貸付金残高は 3,149,477 千円（前年度 3,030,253 千円）となった。

④ 需給変動調整事業の実施により生じた損失に対する補てん

漁業者団体等 2 者に対し、合計で 34,938 千円（前年度なし）の補てん金の交付を行った。

一方、漁業者団体等 1 者が実施した本事業の利益から、15,970 千円（前年度 10,030 千円）の積立てがなされ、年度末の補てん金交付預り資産は 510,874 千円（前年度 529,690 千円）となった。

(2) 国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち水産加工業経営改善支援事業

本事業は、経営改善に前向きな水産加工業者の経営状況を把握したうえで、当該加工業者が加工原料の調達方法の大幅な改善に取り組む事業に対して、指導監督等を行うものである。

本年度においては、1 度の公募及び審査を行い、水産加工業経営改善支援事業として 6 件を採択、それぞれ実地調査等を行った。

(3) 国産水産物流通促進取組支援事業

本事業は、水産物流通の目詰まり解消に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである

本年度においては、3 度にわたる公募及び審査を行い、流通促進取組事業として 36 件（前年度 36 件）を採択した。

このうち、事業実施となった 34 件（前年度 36 件）に対し、国から 605,862 千円（前年度 520,279 円）の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(4) 外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業

本事業は、国産水産物の需要フロンティアの開拓に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、1 度の公募及び審査を行い、本事業の新商品開発等事業として 7 件を採択した。

(5) 水産物の加工・流通・消費に関する情報の収集等

平成27年度に需給変動調整事業が実施されたまいわし及びまあじについて、事業の実績、実施方法及び効果を評価分析し、調査報告書としてとりまとめた。また、水産物の加工・流通・消費について、その動向を継続して把握するため、各種データの収集・公開を行った。

## 2 庶務の概要

### (1) 役員等に関する事項

#### ① 平成27年度末現在役員

区 分	氏 名	現 職	最終官職
理 事 長	石 原 葵	(非常勤)	農林水産事務次官
専 務 理 事	船 本 博 昭	(常 勤)	近畿中国森林管理局長
理事(非常勤)	石 川 賢 廣	元日本かつお・まぐろ漁業協同組合代表理事組合長	水産庁次長
〃	城 島 正 彦	日本遠洋旋網漁業協同組合専務理事	
〃	中 山 嘉 昭	全国水産加工業協同組合連合会代表理事会長	
〃	長 屋 信 博	全国漁業協同組合連合会代表理事専務	
〃	西 英 司	北海道漁業協同組合連合会代表理事副会長	
〃	森 脇 寛	山陰旋網漁業協同組合副組合長	
〃	山 川 紘	(国大) 東京海洋大学客員教授	
監事(非常勤)	大 井 誠 治	岩手県漁業協同組合連合会代表理事会長	
〃	三 宅 哲 夫	漁船保険中央会副会長理事	

#### ② 平成27年度末評議員

氏 名	現 職
赤 井 雄 次	元水産経営技術研究所所長
川 合 淳 二	元(社)日本食肉協議会会長
川 口 恭 一	(一社)漁業情報サービスセンター会長理事
東 俊 明	農林中央金庫 JF マリンバンク部長
野 村 一 正	元時事通信社解説委員
廣 吉 勝 治	北海道大学名誉教授
福 島 哲 男	(株)福島漁業代表取締役社長
村 尾 芳 久	(一社)新日本スーパーマーケット協会事務局次長兼事業本部長
湯 川 剛 一 郎	(国大) 東京海洋大学先端科学技術研究センター教授

(2) 職員に関する事項 (平成27年度末現在)

職 名	氏 名
事 務 局 長	船 本 博 昭 (兼務)
総 括	小 松 康 人
総括 (事業担当)	向 井 義 宣
調 査 指 導 員	野 路 滋
調 査 指 導 員	森 谷 諭
調 査 指 導 員	山 田 正 紀
事 務 員	尾 崎 栄 子

(3) 重要な庶務事項

① 理事会

年 月 日	事 項
平成27年 6月 4日	第1回理事会 1 業務方法書の一部改正等について 2 細則の制定について 3 平成26年度事業報告及び決算書類について 4 役員候補者の推薦について 5 定時評議員会の招集について 6 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について
平成27年 6月25日	第2回理事会 1 代表理事 (理事長) の互選について 2 業務執行理事 (専務理事) の互選について 3 事務局長の任命について
平成28年 3月 7日	第3回理事会 1 業務方法書等の制定等について 2 平成28年度事業計画書及び収支予算書等について 3 評議員の辞任に伴う後任候補者の推薦について 4 平成27年度第2回評議員会の招集について 5 理事長及び専務理事の職務の遂行状況について

② 評議員会

年 月 日	事 項
平成27年 6月25日	定時評議員会 1 平成26年度事業報告及び決算書類について 2 役員の選任について
平成28年 3月22日	第2回評議員会 1 後任評議員の選任について 2 平成28年度事業計画及び収支予算等について

③ 役員等の異動に関する事項

ア 役員等の異動

平成27年度の異動は次のとおり。

区 分	氏 名	異 動 内 容	選任・選出日
理 事 長	鳶 田 道 夫	平成27年6月25日 退任	
〃	石 原 葵	平成27年6月25日 就任	平成27年6月25日
専務理事	船 本 博 昭	平成27年6月25日 重任	〃
理 事	石 川 賢 廣	〃	〃
〃	城 島 正 彦	〃	〃
〃	中 山 嘉 昭	〃	〃
〃	長 屋 信 博	〃	〃
〃	西 英 司	〃	〃
〃	森 脇 寛	〃	〃
〃	山 川 紘	〃	〃
監 事	大 井 誠 治	〃	〃
〃	三 宅 哲 夫	〃	〃

イ 評議員の異動

平成27年度の異動は次のとおり。

氏 名	異 動 内 容	評議員会選任日
齋 藤 彰	平成27年6月25日 辞任	
東 俊 明	平成28年3月22日 就任	平成28年3月22日

④ 監査及び検査等

年 月 日	事 項
平成27年 5月20日から 平成27年 5月21日	公認会計士による平成26年度計算書類等の監査
平成27年 5月22日	監事による平成26年度決算及び業務の監査
平成27年 5月26日	内閣府による法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査

⑤ 登記事項

年 月 日	事 項
平成27年 6月29日	評議員及び役員の変更
平成28年 3月23日	評議員の変更

(4) 許可・認定・認可・承認に関する事項  
なし



## (5) 助成金に関する事項

(単位：円)

助成の目的	助成者	入金年月日	金額
1. 平成26年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合計	331,881,616
水産物加工・流通等対策事業費補助金		計	331,881,616
国産水産物需給変動調整事業 附帯事務費		平成27年 4月24日	7,028,193
国産水産物流通促進事業 取組事業費		平成27年 4月30日	320,279,397
国産水産物流通促進事業 取組支援事業費		平成27年 4月30日	4,574,026
2. 平成27年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合計	285,599,428
水産物加工・流通等対策事業費補助金		計	285,599,428
需給変動調整事業費		計	125,699,428
		平成27年 8月21日	22,636,000
		平成27年12月11日	103,063,428
附帯事務費		計	14,900,000
		平成27年 8月21日	7,400,000
		平成27年12月11日	7,500,000
国産水産物流通促進事業 取組事業費		計	130,000,000
		平成27年 8月10日	130,000,000
国産水産物流通促進事業 取組支援事業費		計	15,000,000
		平成27年 8月10日	8,000,000
		平成28年 2月10日	7,000,000

(※) 平成27年度事業分の精算額 542,122,465 円は平成28年度に入金

### 3 事業報告の附属明細書

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しない。

## II 決算書類

### 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	15,675,163	22,033,235	△ 6,358,072
仮払金	404,381	402,836	1,545
未収入金	548,044,418	337,760,720	210,283,698
流動資産合計	564,123,962	360,196,791	203,927,171
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	31,301,763	33,126,880	△ 1,825,117
投資有価証券	1,988,698,237	1,986,873,120	1,825,117
基本財産合計	2,020,000,000	2,020,000,000	0
(2) 特定資産			
① 貸付事業資産			
預金	175,720,442	304,684,859	△ 128,964,417
損失貸付金	115,690,000	104,860,000	10,830,000
買取資金貸付金	3,149,477,586	3,030,253,039	119,224,547
貸付事業資産合計	3,440,888,028	3,439,797,898	1,090,130
② 補てん金交付預り資産			
預金	510,874,991	529,690,985	△ 18,815,994
補てん金交付預り資産合計	510,874,991	529,690,985	△ 18,815,994
③ 助成金交付預り資産			
預金	581,877,242	897,329,225	△ 315,451,983
助成金交付預り資産合計	581,877,242	897,329,225	△ 315,451,983
④ 管理運営充当資産			
預金	26,682,961	21,726,349	4,956,612
管理運営充当資産合計	26,682,961	21,726,349	4,956,612
⑤ 退職給付引当資産			
預金	35,518,300	31,661,500	3,856,800
退職給付引当資産合計	35,518,300	31,661,500	3,856,800
⑥ 情報処理等資産			
ソフトウェア	1,665,000	0	1,665,000
情報処理等資産合計	1,665,000	0	1,665,000
特定資産合計	4,597,506,522	4,920,205,957	△ 322,699,435
(3) その他固定資産			
什器備品	73,362	122,511	△ 49,149
敷金・保証金	2,622,970	2,622,970	0
その他固定資産合計	2,696,332	2,745,481	△ 49,149
固定資産合計	6,620,202,854	6,942,951,438	△ 322,748,584
資産合計	7,184,326,816	7,303,148,229	△ 118,821,413
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	765,950,736	731,527,670	34,423,066
預り金	359,883	357,962	1,921
流動負債合計	766,310,619	731,885,632	34,424,987
2. 固定負債			
補てん金交付預り金	510,874,991	529,690,985	△ 18,815,994
助成金交付預り金	342,786,914	487,071,713	△ 144,284,799
退職給付引当金	35,518,300	31,661,500	3,856,800
固定負債合計	889,180,205	1,048,424,198	△ 159,243,993
負債合計	1,655,490,824	1,780,309,830	△ 124,819,006
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	5,060,834,525	5,054,963,176	5,871,349
寄付金・拠出金	426,736,464	426,561,071	175,393
指定正味財産合計	5,487,570,989	5,481,524,247	6,046,742
(うち基本財産への充当額)	(2,020,000,000)	(2,020,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,469,235,989)	(3,461,524,247)	(7,711,742)
2. 一般正味財産	41,265,003	41,314,152	△ 49,149
正味財産合計	5,528,835,992	5,522,838,399	5,997,593
負債及び正味財産合計	7,184,326,816	7,303,148,229	△ 118,821,413

# 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	68,156,193	65,067,149	3,089,044
受取国庫補助金	44,068,793	43,070,678	998,115
受取国庫補助金等振替額	24,087,400	21,996,471	2,090,929
受取寄付金・拋出金	6,878,412	5,635,964	1,242,448
受取寄付金・拋出金振替額	6,878,412	5,635,964	1,242,448
雑収益	11,839	13,914	△ 2,075
受取利息	11,839	8,214	3,625
有価証券運用益	0	5,700	△ 5,700
経常収益計	75,046,444	70,717,027	4,329,417
(2) 経常費用			
事業費	68,204,249	65,110,554	3,093,695
役員報酬	7,307,099	7,260,246	46,853
給料手当	20,144,368	20,311,782	△ 167,414
賃金	16,611,542	15,820,776	790,766
退職給付費用	3,533,721	2,329,888	1,203,833
福利厚生費	3,605,924	3,479,225	126,699
旅費	4,818,148	3,475,204	1,342,944
通信運搬費	499,381	613,502	△ 114,121
減価償却費	374,973	43,405	331,568
備品費	115,994	213,745	△ 97,751
消耗品費	688,694	810,246	△ 121,552
修繕費	314,025	358,532	△ 44,507
印刷製本費	71,872	206,904	△ 135,032
水道光熱費	352,235	393,912	△ 41,677
雑役務費	373,800	372,852	948
支払手数料	3,446,067	4,267,353	△ 821,286
損料及借料	4,927,314	4,432,990	494,324
諸謝金	967,200	674,000	293,200
会議費	45,217	45,992	△ 775
租税公課	592	0	592
雑費	6,083	0	6,083
管理費	6,891,344	5,650,126	1,241,218
役員報酬	1,072,901	1,089,754	△ 16,853
給料手当	2,208,812	1,513,398	695,414
退職給付費用	323,079	185,512	137,567
福利厚生費	368,423	274,957	93,466
旅費	418,268	424,208	△ 5,940
通信運搬費	57,693	58,680	△ 987
減価償却費	1,093	1,092	1
備品費	1,215	11,123	△ 9,908
消耗品費	23,934	10,638	13,296
修繕費	22,562	15,064	7,498
印刷製本費	46,260	54,493	△ 8,233
水道光熱費	14,139	16,504	△ 2,365
雑役務費	15,000	15,948	△ 948
支払手数料	1,484,743	1,191,906	292,837
損料及借料	197,727	179,622	18,105
諸謝金	571,800	540,000	31,800
会議費	57,837	55,227	2,610
租税公課	5,858	1,200	4,658
雑費	0	10,800	△ 10,800
経常費用計	75,095,593	70,760,680	4,334,913
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 49,149	△ 43,653	△ 5,496
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 49,149	△ 43,653	△ 5,496

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 49,149	△ 43,653	△ 5,496
一般正味財産期首残高	41,314,152	41,357,805	△ 43,653
一般正味財産期末残高	41,265,003	41,314,152	△ 49,149
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	33,920,780	40,468,120	△ 6,547,340
特定資産運用益	1,093,774	545,277	548,497
受取国庫補助金	1,998,000	0	1,998,000
一般正味財産への振替額	△ 30,965,812	△ 27,632,435	△ 3,333,377
当期指定正味財産増減額	6,046,742	13,380,962	△ 7,334,220
指定正味財産期首残高	5,481,524,247	5,468,143,285	13,380,962
指定正味財産期末残高	5,487,570,989	5,481,524,247	6,046,742
Ⅲ 正味財産期末残高	5,528,835,992	5,522,838,399	5,997,593

## 正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I	一般正味財産増減の部			
	1. 経常増減の部			
	(1) 経常収益			
	受取補助金等	68,156,193	0	68,156,193
	受取国庫補助金	44,068,793	0	44,068,793
	受取国庫補助金等振替額	24,087,400	0	24,087,400
	受取寄付金・拠出金	0	6,878,412	6,878,412
	受取寄付金・拠出金振替額	0	6,878,412	6,878,412
	雑収益	0	11,839	11,839
	受取利息	0	11,839	11,839
	有価証券運用益	0	0	0
	経常収益計	68,156,193	6,890,251	75,046,444
	(2) 経常費用			
	事業費	68,204,249	0	68,204,249
	役員報酬	7,307,099	0	7,307,099
	給料手当	20,144,368	0	20,144,368
	賃金	16,611,542	0	16,611,542
	退職給付費用	3,533,721	0	3,533,721
	福利厚生費	3,605,924	0	3,605,924
	旅費	4,818,148	0	4,818,148
	通信運搬費	499,381	0	499,381
	減価償却費	374,973	0	374,973
	備品費	115,994	0	115,994
	消耗品費	688,694	0	688,694
	修繕費	314,025	0	314,025
	印刷製本費	71,872	0	71,872
	水道光熱費	352,235	0	352,235
	雑役務費	373,800	0	373,800
	支払手数料	3,446,067	0	3,446,067
	損料及借料	4,927,314	0	4,927,314
	諸謝金	967,200	0	967,200
	会議費	45,217	0	45,217
	雑費	6,083	0	6,083
	管理費	0	6,891,344	6,891,344
	役員報酬	0	1,072,901	1,072,901
	給料手当	0	2,208,812	2,208,812
	退職給付費用	0	323,079	323,079
	福利厚生費	0	368,423	368,423
	旅費	0	418,268	418,268
	通信運搬費	0	57,693	57,693
	減価償却費	0	1,093	1,093
	備品費	0	1,215	1,215
	消耗品費	0	23,934	23,934
	修繕費	0	22,562	22,562
	印刷製本費	0	46,260	46,260
	水道光熱費	0	14,139	14,139
	雑役務費	0	15,000	15,000
	支払手数料	0	1,484,743	1,484,743
	損料及借料	0	197,727	197,727
	諸謝金	0	571,800	571,800
	会議費	0	57,837	57,837
	諸税公課	0	5,858	5,858
	雑費	0	0	0
	経常費用計	68,204,249	6,891,344	75,095,593
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,056	△ 1,093	△ 49,149
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 48,056	△ 1,093	△ 49,149

(単位：円)

科	目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	他会計振替額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 48,056	△ 1,093	△ 49,149
	一般正味財産期首残高			41,314,152
	一般正味財産期末残高			41,265,003
II	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用益	26,867,944	7,052,836	33,920,780
	特定資産運用益	1,092,805	969	1,093,774
	受取国庫補助金	1,998,000	0	1,998,000
	一般正味財産への振替額	△ 24,087,400	△ 6,878,412	△ 30,965,812
	当期指定正味財産増減額	5,871,349	175,393	6,046,742
	指定正味財産期首残高			5,481,524,247
	指定正味財産期末残高			5,487,570,989
III	正味財産期末残高			5,528,835,992

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却  
定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	2,020,000,000	0	0	2,020,000,000
特定資産	4,920,205,957	629,143,377	951,842,812	4,597,506,522
貸付事業資産	3,439,797,898	1,090,130	0	3,440,888,028
補てん金交付預り資産	529,690,985	16,122,522	34,938,516	510,874,991
助成金交付預り資産	897,329,225	576,075,454	891,527,437	581,877,242
管理運営充当資産	21,726,349	30,000,471	25,043,859	26,682,961
退職給付引当資産	31,661,500	3,856,800	0	35,518,300
情報処理等資産	0	1,998,000	333,000	1,665,000
合 計	6,940,205,957	629,143,377	951,842,812	6,617,506,522

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	31,301,763	(31,301,763)	(0)	(0)
投資有価証券	1,988,698,237	(1,988,698,237)	(0)	(0)
小 計	2,020,000,000	(2,020,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
貸付事業資産				
普通預金	175,720,442	(175,720,442)	(0)	(0)
損失貸付金	115,690,000	(115,690,000)	(0)	(0)
買取資金貸付金	3,149,477,586	(3,149,477,586)	(0)	(0)
計	3,440,888,028	(3,440,888,028)	(0)	(0)
補てん金交付預り資産				
定期預金	510,874,991	(0)	(0)	(510,874,991)
計	510,874,991	(0)	(0)	(510,874,991)
助成金交付預り資産				
普通預金	581,877,242	(0)	(0)	(581,877,242)
計	581,877,242	(0)	(0)	(581,877,242)
管理運営充当資産				
普通預金	26,682,961	(26,682,961)	(0)	(0)
計	26,682,961	(26,682,961)	(0)	(0)
退職給付引当資産				
定期預金	35,518,300	(0)	(0)	(35,518,300)
計	35,518,300	(0)	(0)	(35,518,300)
情報処理等資産				
ソフトウェア	1,665,000	(1,665,000)	(0)	(0)
計	1,665,000	(1,665,000)	(0)	(0)
小 計	4,597,506,522	(3,469,235,989)	(0)	(1,128,270,533)
合 計	6,617,506,522	(5,489,235,989)	(0)	(1,128,270,533)



4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
情報処理等資産	1,998,000	333,000	1,665,000
什器備品	1,014,289	940,927	73,362
合 計	3,012,289	1,273,927	1,738,362

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残 高
未 収 入 金	548,044,418	0	548,044,418
損 失 貸 付 金	115,690,000	0	115,690,000
買 取 資 金 貸 付 金	3,149,477,586	0	3,149,477,586
合 計	3,813,212,004	0	3,813,212,004

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
北海道公募公債5年(平成25年度第16回)	50,000,000	50,250,000	250,000
利附農林債5年(い774号)	9,998,125	10,047,000	48,875
地方公共団体金融機構債券(第38回)	89,412,041	93,510,787	4,098,746
地方公共団体金融機構債券(F137回)	100,000,000	110,600,000	10,600,000
地方公共団体金融機構債券(F182回)	199,566,243	224,420,000	24,853,757
利付国債30年(第9回)	427,031,512	533,070,000	106,038,488
利付国債30年(第13回)	708,853,616	926,712,000	217,858,384
地方公共団体金融機構債券(F210回)	300,000,000	351,210,000	51,210,000
利付国債30年(第38回)	103,836,700	131,823,100	27,986,400
基本財産計	1,988,698,237	2,431,642,887	442,944,650
特定資産			
特定資産計	0	0	0
流動資産			
流動資産計	0	0	0
合 計	1,988,698,237	2,431,642,887	442,944,650

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
水産物加工・流通対策事業 費補助金	国					
基本財産造成費		1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	指定正 味財産
貸付資金造成費		3,439,797,898	1,090,130	0	3,440,888,028	指定正 味財産
国産水産物需給変動 調整事業資金造成費		487,071,713	96,629	144,381,428	342,786,914	固定 負債
需給変動調整事業費		0	175,793,000	175,793,000	0	
附帯事務費		0	20,737,369	20,737,369	0	
水産加工業者経営診 断委員会運営事業費		0	4,587,499	4,587,499	0	
国産水産物流通促進 事業取組事業費		0	605,862,100	605,862,100	0	
国産水産物流通促進 事業取組支援事業費		0	19,659,890	19,659,890	0	
国産農畜産物・食農連携強 化対策事業費補助金	国					
外食産業等と連携した水産 物の需要拡大対策事業費		0	1,082,035	1,082,035	0	
合 計		5,526,869,611	828,908,652	972,103,321	5,383,674,942	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費及び管理費計上による振替額	30,965,812
合 計	30,965,812

## 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」において「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

### 2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	31,661,500	3,856,800	0	0	35,518,300

## 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	現金預金	現金 手元保管	運転資金として	46,626
		普通預金 みずほ銀行神田支店	同上	15,628,537
	仮払金		事務所賃料共益費	402,836
			地下鉄回数券	1,545
	未収入金		国庫補助金収入精算額	542,122,465
			既経過未収利息	5,921,953
流動資産合計				564,123,962
固定資産				
	基本財産	預金	定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源（管理運営充当資産）としている。
	投資有価証券	北海道公債5年(平成25年度第16回)		39,603,959
		利附農林債券5年(い774)		7,919,307
		地方公共団体金融機構債券(第38回)		70,821,419
		地方公共団体金融機構債券(F137回)		79,207,921
		地方公共団体金融機構債券(F182回)		158,072,272
		利付国債30年(第9回)		338,242,782
		利付国債30年(第13回)		561,468,211
		地方公共団体金融機構債券(F210回)		237,623,762
		利付国債30年(第38回)		82,246,891
		定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源（管理運営充当資産）としている。	6,508,287
		北海道公債5年(平成25年度第16回)		10,396,041
		利附農林債券5年(い774)		2,078,818
		地方公共団体金融機構債券(第38回)		18,590,622
		地方公共団体金融機構債券(F137回)		20,792,079
		地方公共団体金融機構債券(F182回)		41,493,971
		利付国債30年(第9回)		88,788,730
		利付国債30年(第13回)		147,385,405
		地方公共団体金融機構債券(F210回)		62,376,238
		利付国債30年(第38回)		21,589,809
特定資産	貸付事業資産	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の損失及び買取資金の貸付けに使用している。	175,720,442
	預金	日本遠洋旋網漁業協同組合		62,450,000
	損失貸付金	北海道漁業協同組合連合会		53,240,000
	買取資金貸付金	全国漁業協同組合連合会		2,909,428,018
		日本遠洋旋網漁業協同組合		240,049,568
	補てん金交付預り資産	定期預金 農林中央金庫本店	公益目的事業の損失補てんに使用している。	510,063,966
	預金	定期預金 みずほ銀行神田支店		811,025
	助成金交付預り資産	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	581,877,242
	預金			
	管理運営充当資産	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の事業費に使用している。	19,946,497
預金	同上	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、管理費に使用している。	6,736,464	
その他固定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行神田支店	役職員の退職に備えて管理している。	35,518,300
	預金			
	情報処理等資産	ソフトウェア	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	1,665,000
	什器備品	パーソナルコンピューター、プロジェクトター、会議テーブル等一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	70,812
		会議テーブル等一式	管理運営の用に供している。	2,550
	敷金・保証金	千代田区神田東松下町28番地5	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。当法人事務所の敷金。	2,524,608
		千代田区神田東松下町28番地5	管理運営の用に供している。当法人事務所の敷金。	98,362
固定資産合計				6,620,202,854
資産合計				7,184,326,816

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動負債	未払金	みずほ銀行神田支店	振込手数料等	7,344	
		テクニクス	コピー機保守料等	11,167	
		スターティア	コピー機保守料等	9,819	
		NTTコミュニケーションズ	IPV固定料金等	11,003	
		アズマビルサービス	専用部清掃業務費	32,400	
		リクルートスタッフィング	人材派遣料	347,760	
		厚労省千代田年金事務所	社会保険料	479,820	
		アスクル	コピー用紙	4,812	
		中小企業支援センター	労働保険料一般拠出金	611	
		全国漁業協同組合連合会ほか33者	助成金	765,046,000	
		預り金	各市区町村	個人住民税	130,600
			神田税務署	源泉所得税	229,283
	流動負債計			766,310,619	
固定負債	補てん金交付預り金	全国漁業協同組合連合会	損失補てん金の支払いに備えたもの。	510,063,966	
		全国水産加工業協同組合連合会		811,025	
	助成金交付預り金	国	助成金の支払いに備えたもの。	342,786,914	
	退職給付引当金	役職員	退職金の支払いに備えたもの。	35,518,300	
固定負債計			889,180,205		
負債合計			1,655,490,824		
正味財産			5,528,835,992		

# Ⅲ 監 査 報 告 書

平成28年5月20日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

理事長 石 原 葵 殿

監 事

大井誠治

監 事

三宅哲夫

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。